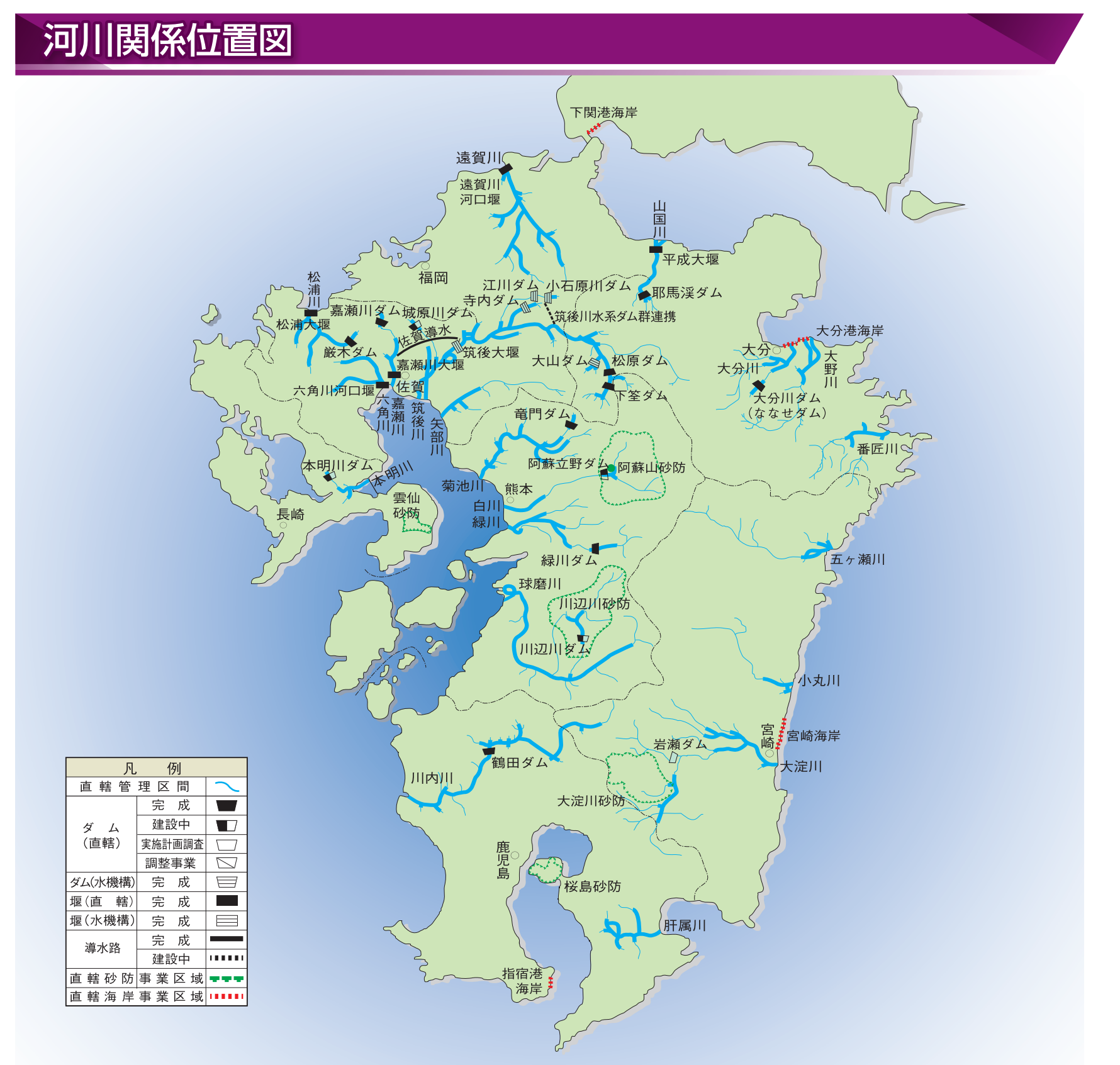
博多港
福岡空港
防災ヘリ「はるかぜ」
阿蘇立野ダム
国営海の中道海浜公園

2025 事業概要

国土交通省 九州地方整備局

管内関係位置図

河川関係位置図



下関港海岸
遠賀川
遠賀川河口堰
山国川
平成大堰
耶馬渓ダム
福岡
江川ダム
小石原川ダム
寺内ダム
筑後川水系ダム群連携
松浦川
松浦大堰
嘉瀬川ダム
城原川ダム
佐賀導水
厳木ダム
筑後大堰
嘉瀬川大堰
六角川河口堰
佐賀
大山ダム
松原ダム
下筌ダム
大分
大分川
大野川
大分港海岸
大分川ダム（ななせダム）
竜門ダム
阿蘇立野ダム
阿蘇山砂防
番匠川
本明川ダム
本明川
長崎
雲仙砂防
菊池川
熊本
白川
緑川
緑川ダム
五ヶ瀬川
球磨川
川辺川砂防
川辺川ダム
小丸川
宮崎
宮崎海岸
岩瀬ダム
大淀川
川内川
鶴田ダム
大淀川砂防
鹿児島
桜島砂防
肝属川
指宿港海岸
凡例
直轄管理区間
ダム（直轄） 完成
建設中
実施計画調査
調整事業
ダム(水機構) 完成
堰（直轄） 完成
堰（水機構） 完成
導水路 完成
建設中
直轄砂防事業区域
直轄海岸事業区域

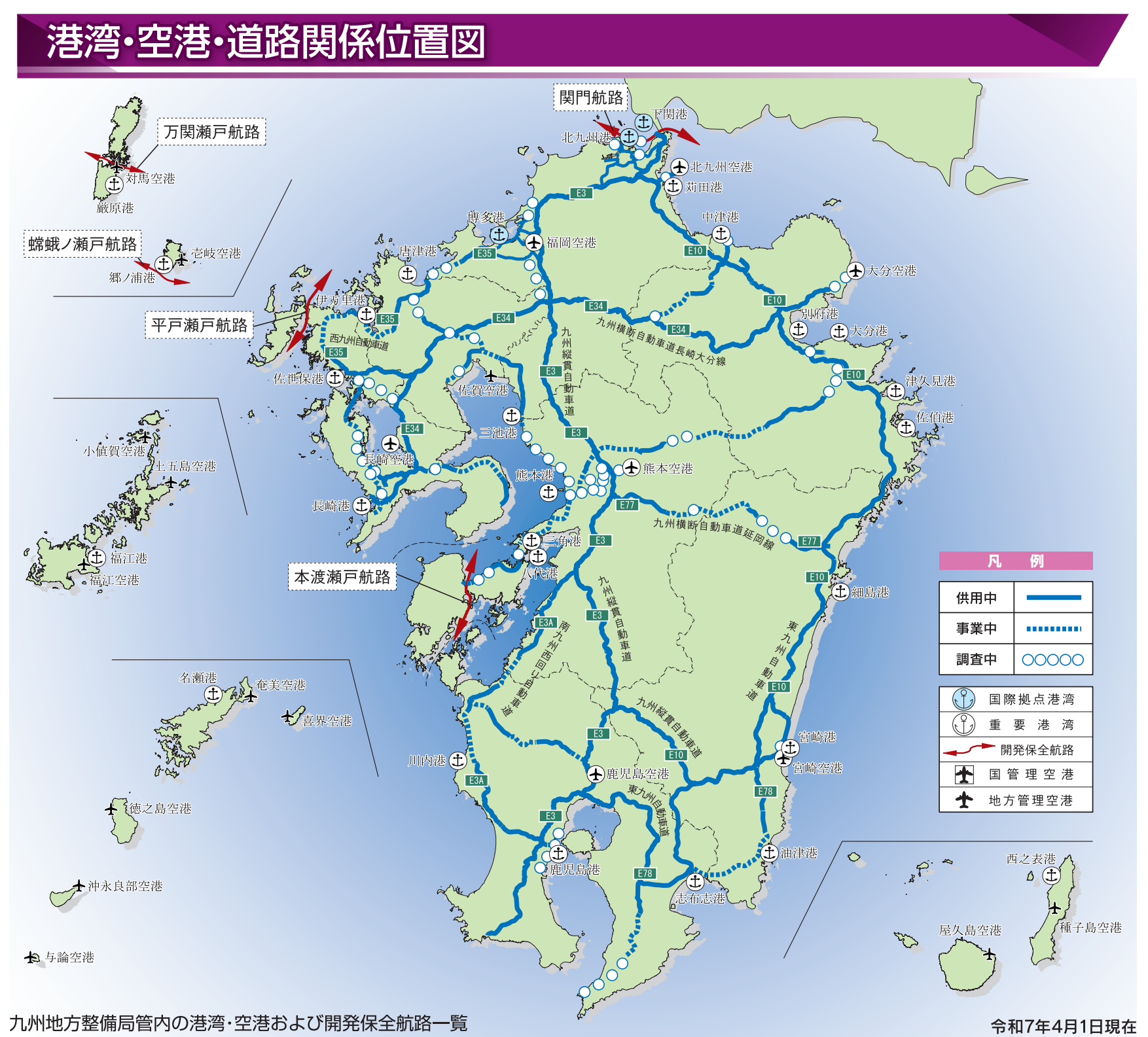
九州地方における県別所管概要

県名	一級河川 関係水系数	一級河川 河川延長(km) 指定区間外	一級河川 河川延長(km) 指定区間	一級河川 河川延長(km) 合計	二級河川 水系数	二級河川 河川数	二級河川 河川延長(km)	二級河川 流域面積(km²)	砂防指定地 直轄(国)	砂防指定地 直轄面積(ha)	砂防指定地 補助面積(ha)	海岸保全区域(水管理・国土保全局) 全延長(km)	海岸保全区域(水管理・国土保全局) 直轄(国)	海岸保全区域(水管理・国土保全局) 直轄延長(km)	海岸保全区域(港湾局) 全延長(km)	海岸保全区域(港湾局) 直轄(国)	海岸保全区域(港湾局) 直轄延長(km)
山口県															340.48	下関港	12.02
福岡県	3	263.5	1,039.1	1,302.6	52	149	876.0	1,833			4,182.89	73.89			89.74		
佐賀県	3	220.1	856.3	1,076.4	60	174	509.3	715			1,789.84	15.11			52.13		
長崎県	1	21.9	114.3	136.2	210	341	1,026.1	2,225	雲仙	348.33	3,829.18	327.16			380.69		
熊本県	4	297.9	1,436.6	1,734.5	81	148	627.0	1,535	球磨川 阿蘇山	752.19 79.60	11,983.11	127.48			161.31		
大分県	4	196.5	1,880.3	2,076.8	93	211	988.7	1,902			9,418.56	55.11			115.26	大分港	21.37
宮崎県	3	145.0	1,363.9	1,508.9	53	239	1,285.1	3,616	大淀川	162.77	5,437.49	29.25	宮崎	6.86	30.77		
鹿児島県	2	165.0	713.1	878.1	160	310	1,780.4	4,682	桜島	1,002.32	8,695.13	191.98			206.60	指宿港	1.80
合計	20水系	1309.9	7,403.6	8,713.5	709	1,572	7,092.6	16,508		2,345.21	45,336.20	819.98		6.86	1,376.98		35.19

出典：一級河川・二級河川：令和5年度河川管理統計（国土交通省水管理・国土保全局水政課）
砂防指定地：直轄　砂防指定地面積調書（令和7年1月末時点）
補助　砂防便覧令和4年度版
海岸保全区域：海岸統計令和4年度版

※指定区間外：国が管理する区間
※▭地方公共団体が管理する区間

港湾・空港・道路関係位置図



関門航路
万関瀬戸航路
蠑螂ノ瀬戸航路
平戸瀬戸航路
本渡瀬戸航路
対馬空港
厳原港
壱岐空港
郷ノ浦港
下関港
北九州港
北九州空港
苅田港
中津港
博多港
福岡空港
唐津港
伊万里港
大分空港
別府港
大分港
佐世保港
佐賀空港
津久見港
三池港
佐伯港
小値賀空港
上五島空港
長崎空港
熊本港
熊本空港
長崎港
福江港
福江空港
三角港
八代港
細島港
名瀬港
奄美空港
喜界空港
川内港
宮崎港
宮崎空港
鹿児島空港
徳之島空港
鹿児島港
油津港
志布志港
西之表港
沖永良部空港
屋久島空港
種子島空港
与論空港
西九州自動車道
九州横断自動車道長崎大分線
九州縦貫自動車道
九州横断自動車道延岡線
南九州西回り自動車道
東九州自動車道
凡例
供用中
事業中
調査中
国際拠点港湾
重要港湾
開発保全航路
国管理空港
地方管理空港

九州地方整備局管内の港湾・空港および開発保全航路一覧　令和7年4月1日現在

種別／県名(市名)	港湾 国際拠点港湾	港湾 重要港湾	港湾 地方港湾	港湾 56条港湾	空港 拠点空港	空港 地方管理空港	空港 その他空港	開発保全航路
下関市	下関							
福岡県	北九州・博多	苅田・三池	5		北九州・福岡			関門航路
佐賀県		唐津・伊万里	7			佐賀		
長崎県		長崎・佐世保・厳原 福江・郷ノ浦	77	22	長崎	壱岐・福江・小値賀 対馬・上五島		平戸瀬戸航路・蠑螂ノ瀬戸航路・万関瀬戸航路
熊本県		八代・熊本・三角	23		熊本		天草	本渡瀬戸航路
大分県		別府・大分・津久見 佐伯・中津	13	2	大分		大分県央	
宮崎県		宮崎・細島・油津	12	1	宮崎			
鹿児島県		鹿児島・志布志 川内・西之表・名瀬	126		鹿児島	種子島・屋久島・奄美 沖永良部・喜界・徳之島 与論		
管内計	3	25	263	25	7	13	2	5

道路の管理延長（道路種類別）

道路区分		全国 実延長(km)	九州 実延長(km)	福岡県 実延長(km)	佐賀県 実延長(km)	長崎県 実延長(km)	熊本県 実延長(km)	大分県 実延長(km)	宮崎県 実延長(km)	鹿児島県 実延長(km)	北九州市 実延長(km)	福岡市 実延長(km)	熊本市 実延長(km)
高速自動車道		9,168	1,010	153	78	46	123	191	202	142	49	2	24
国道	指定区間	24,147	2,414	405	239	217	273	340	313	444	40	78	66
	指定区間外	31,997	5,215	523	389	773	893	716	868	854	130	34	37
県道	主要地方道	57,879	7,754	1,400	548	826	1,054	986	968	1,620	153	92	109
	一般県道	72,002	9,751	1,609	723	842	1,584	1,546	1,049	1,935	98	149	216
市町村道		1,035,195	133,763	25,590	9,097	15,390	18,499	14,871	16,851	22,534	3,882	3,630	3,419
合計		1,230,388	159,907	29,680	11,073	18,094	22,426	18,649	20,250	27,529	4,351	3,985	3,871

※延長は、2023年版道路統計年報による　※指定区間外：一般国道のうち、都道府県及び政令市が担当する区間

組織のご案内

●組織図

国土交通省
九州地方整備局
- 防災室・災害対策マネジメント室
- 総務部
- 企画部
- 建政部
- 河川部
- 道路部
- 港湾空港部
- 営繕部
- 用地部

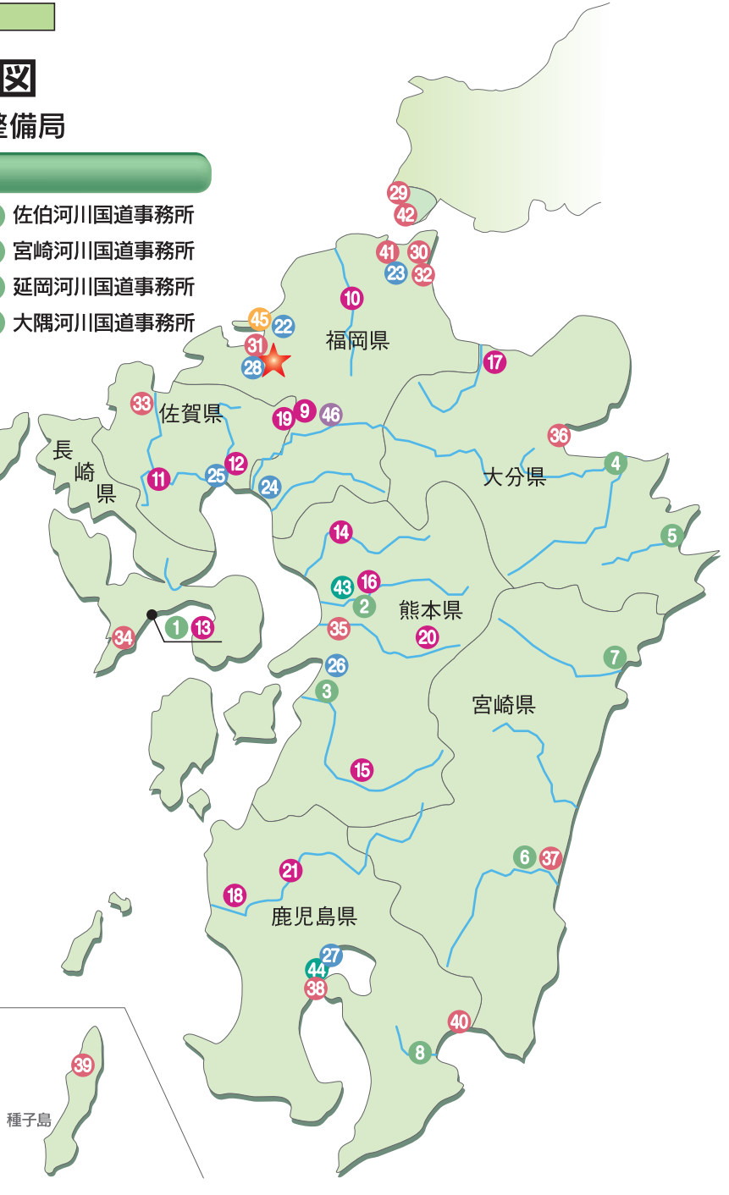
事務所（46事務所）

●組織数

本局		
	部	8
	課・室	50
事務所		46
	河川・道路関係事務所	8
	河川関係事務所	13
	道路関係事務所	7
	港湾空港関係事務所	14
	営繕関係事務所	2
	公園関係事務所	1
	技術事務所	1

●局・事務所位置図

★ 国土交通省 九州地方整備局



福岡県
佐賀県
長崎県
大分県
熊本県
宮崎県
鹿児島県
種子島

河川・道路関係事務所(8箇所)
1. 長崎河川国道事務所
2. 熊本河川国道事務所
3. 八代河川国道事務所
4. 大分河川国道事務所
5. 佐伯河川国道事務所
6. 宮崎河川国道事務所
7. 延岡河川国道事務所
8. 大隅河川国道事務所

河川関係事務所(13箇所)
9. 筑後川河川事務所
10. 遠賀川河川事務所
11. 武雄河川事務所
12. 佐賀河川事務所
13. 本明川ダム工事事務所
14. 菊池川河川事務所
15. 川辺川ダム砂防事務所
16. 阿蘇砂防事務所
17. 山国川河川事務所
18. 川内川河川事務所
19. 筑後川ダム統合管理事務所
20. 緑川ダム管理所
21. 鶴田ダム管理所

道路関係事務所(7箇所)
22. 福岡国道事務所
23. 北九州国道事務所
24. 有明海沿岸国道事務所
25. 佐賀国道事務所
26. 八代復興事務所
27. 鹿児島国道事務所
28. 九州道路メンテナンスセンター

港湾空港関係事務所(14箇所)
29. 下関港湾事務所
30. 北九州港湾・空港整備事務所
31. 博多港湾・空港整備事務所
32. 苅田港湾事務所
33. 唐津港湾事務所
34. 長崎港湾・空港整備事務所
35. 熊本港湾・空港整備事務所
36. 別府港湾・空港整備事務所
37. 宮崎港湾・空港整備事務所
38. 鹿児島港湾・空港整備事務所
39. 西之表港湾事務所
40. 志布志港湾事務所
41. 関門航路事務所
42. 下関港湾空港技術調査事務所

営繕関係事務所(2箇所)
43. 熊本営繕事務所
44. 鹿児島営繕事務所

公園関係事務所(1箇所)
45. 国営海の中道海浜公園事務所

技術事務所(1箇所)
46. 九州技術事務所

国土交通省九州地方整備局
〒812-0013　福岡市博多区博多駅東2丁目10番7号　福岡第二合同庁舎　TEL.092(471)6331(代)
ホームページ　https://www.qsr.mlit.go.jp/　Eメール　qsr-kikaku@ki.milt.go.jp

みなさまの声を聞かせてください。九州地方整備局ホームページ「お問い合わせ」で受け付けています。

九州地方整備局 お問い合わせ　九州地方整備局 X(旧 Twitter)　九州地方整備局 YouTube　九州地方整備局 Instagram

博多駅
九州地方整備局
合同庁舎前

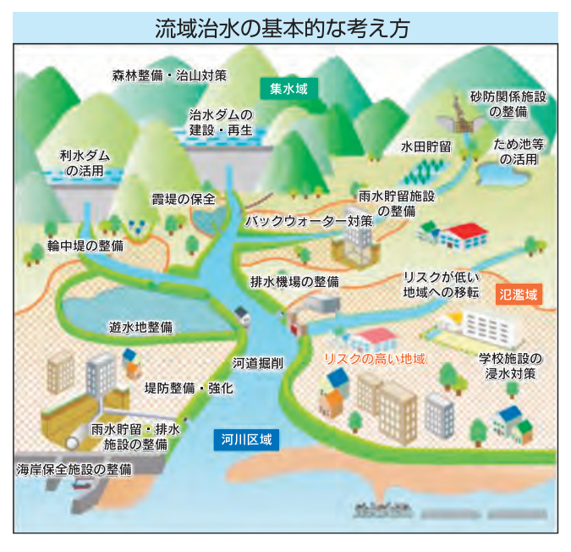
河川事業

流域治水の本格的実践

流域治水の推進

気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化等を踏まえ、堤防の整備、ダムの建設・再生などの対策をより一層加速するとともに、集水域※1から氾濫域※2にわたる流域の国・県・市町村・企業・住民等のあらゆる関係者が協働して水災害対策を行う「流域治水」を推進しています。

※1 集水域：雨水が河川に流入するエリア
※2 氾濫域：河川等の氾濫により浸水が想定されるエリア

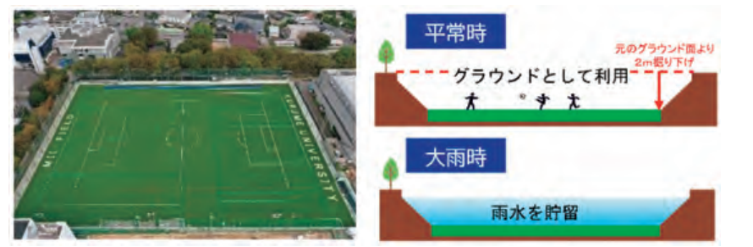

流域治水の基本的な考え方

森林整備・治山対策
集水域
治水ダムの建設・再生
砂防関係施設の整備
利水ダムの活用
水田貯留
ため池等の活用
霞堤の保全
雨水貯留施設の整備
バックウォーター対策
輪中堤の整備
排水機場の整備
リスクが低い地域への移転
氾濫域
遊水地整備
河道掘削
リスクの高い地域
学校施設の浸水対策
堤防整備・強化
雨水貯留・排水施設の整備
河川区域
海岸保全施設の整備

九州における流域治水の取組事例

雨水貯留施設の整備

福岡県久留米市により、大学のグラウンドを活用した雨水貯留施設が整備されました。



平常時
グラウンドとして利用
元のグラウンド面より2m掘り下げ
大雨時
雨水を貯留

久留米大学グラウンドでの雨水貯留施設（筑後川水系）

水害リスクが高い地域からの移転

移転先確保のための災害公営住宅や新たな宅地等の整備と連携して河川整備（引堤・遊水地）を実施しています。

宅地整備のイメージ
災害公営住宅（R5完成）

河川整備と連携した水害リスクが高い地域からの移転（球磨川水系）

流域治水の自分事化

流域内の企業や住民等に対して、家庭でできる雨水貯留の事例紹介、水災害時の避難行動計画（マイ・タイムライン）や事業継続計画の作成支援といった流域治水への理解を深める取組を自治体や河川協力団体等と連携して行っています。

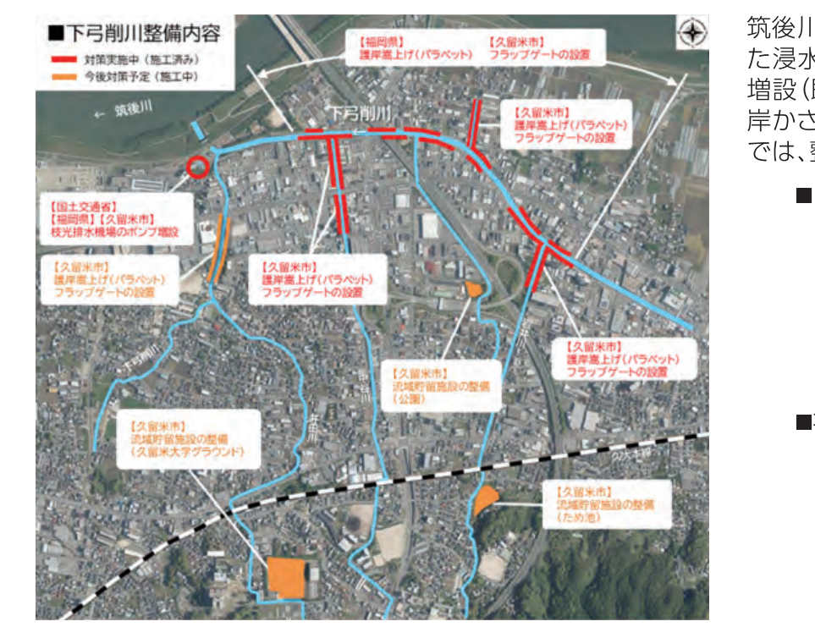
豪雨災害を減らすシンポジウム（大淀川水系：宮崎県都城市）

小学生によるマイ・タイムラインづくり（番匠川水系：大分県佐伯市）

事業継続計画（BCP）の作成支援（緑川水系：熊本県御船町）

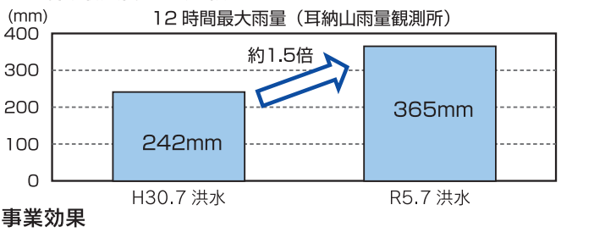
防災まち歩き地域ワーキング（菊池川水系：熊本県山鹿市）

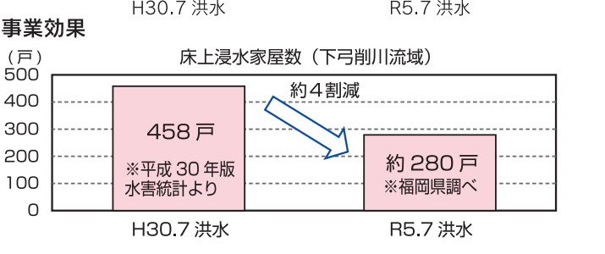
国・県・市　連携した流域治水の取組による事業の整備効果



■下弓削川整備内容
対策実施中（施工済み）
今後対策予定（施工中）
筑後川
下弓削川
【国土交通省】【福岡県】【久留米市】枝光排水機場のポンプ増設
【久留米市】護岸嵩上げ(パラペット) フラップゲートの設置
【福岡県】護岸嵩上げ(パラペット)
【久留米市】流域貯留施設の整備（公園）
【久留米市】流域貯留施設の整備（久留米大学グラウンド）
【久留米市】流域貯留施設の整備（ため池）

筑後川水系下弓削川流域では、平成30年7月洪水により生じた浸水被害の軽減を目的に、国による枝光排水機場のポンプ増設（既設15m³/s+増設11m³/s）、県・市による下弓削川の護岸かさ上げなどの河川改修を実施しており、令和5年7月豪雨では、整備効果の発現により浸水被害を軽減しました。


■12時間最大雨量の比較


■事業効果

防災・減災、国土強靱化の着実な推進

近年の気候変動の影響により激甚化・頻発化する水災害や切迫する地震災害に屈しない強靭な国土づくりに向け、九州地方整備局では「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を着実に進めます。

水害の頻発・激甚化に対応する治水対策の推進

安全・安心を確保し、社会経済の活力を維持・増進していくため、激甚な水害が発生した地域において、集中的に防災・減災対策を実施します。また、想定される被害状況を踏まえ、治水安全度の抜本的な向上を早期に図るため、事前防災対策などの治水対策も重点的に実施します。

流下断面拡大のための堤防（引堤）を整備（川内川河川改修事業）

都市計画道路 向田・天辰線（整備中）
天辰第二地区 土地区画整理事業
引堤
川内川
旧堤防（撤去中）
新しい堤防（整備中）

治水安全度向上のための遊水地整備（六角川河川改修事業）

牛津川遊水地
初期湛水池
下流排水機場（新設）
牛津川

治水ダムの整備（R6.2完成）（立野ダム建設事業）

総合的な土砂災害対策の推進

集中豪雨の増加や火山噴火等により激甚化・頻発化する土砂災害に対して、ハード・ソフト一体となった総合的な対策を実施します。

砂防堰堤の整備（大淀川水系直轄砂防事業）

砂防施設の管理（雲仙直轄砂防管理）

海岸侵食対策の推進

侵食が進行している宮崎海岸において侵食対策を実施します。

突堤の整備（宮崎海岸直轄海岸保全施設整備事業）

河川環境の保全・創出

河川の整備においては、河川環境の現状評価を行い、生物の生息・生育・繁殖環境の良好な場所は保全し、課題がある場合は良好な場所等を目標として環境を創出します。

水際環境の創出（遠賀川）

河川環境の創出（球磨川）

アユの産卵場となる良好な環境を創出するため、加藤清正公が約400年前に築造したと言われている「八の字堰」を復元。

公園・営繕

公園事業

地域活性化に寄与する「国営公園」の整備・管理

九州には海の中道海浜公園（福岡県福岡市）と国営吉野ヶ里歴史公園（佐賀県神埼市・吉野ヶ里町）の2つの国営公園があります。海の中道海浜公園では豊かな自然環境を活かした広域レクリエーション拠点として、国営吉野ヶ里歴史公園では優れた文化的資産を活かした歴史・文化の体験・発信拠点として、地域活性化に寄与する整備・管理運営を推進しています。

海の中道海浜公園

公募設置管理制度（Park-PFI）を活用し、官民連携で宿泊施設や遊戯施設等を整備・管理運営

広大なネモフィラ畑など、魅力的な花修景の形成

イベントの開催地として活用
写真は凧揚げフェスティバル

国営吉野ヶ里歴史公園

特別史跡「吉野ヶ里遺跡」において、弥生時代の『クニ』の中心的な集落を実物大で復元整備

歴史体験・学習の場として活用

イベントの開催地として活用
写真は光の響

営繕事業

まちづくりと調和した「官庁施設」づくり（官庁営繕）

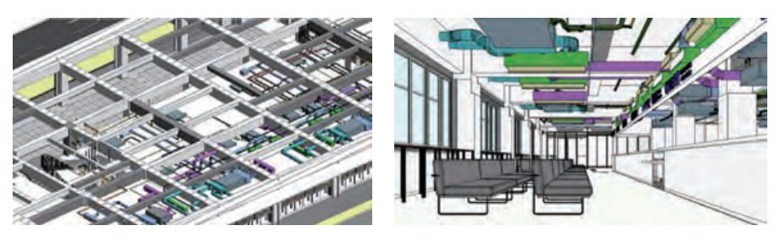
国民の共有財産である官庁施設に関して、良質な施設及びサービスを効率的に提供し、公共建築分野において常に先導的な役割を果たします。

◆名瀬第二地方合同庁舎(鹿児島県奄美市)
港のまちづくりと調和した庁舎（令和6年度完成）

◆福岡運輸支局 (福岡県福岡市)
海の水平線、対岸の稜線と調和した庁舎（令和7年度完成予定）

津波避難経路 ビルの屋上へ

地域と連携した施設整備
（津波発生時に一時避難が可能な津波避難ビルとして整備）


BIMを活用した品質確保、生産性向上
（3次元での部材調整、検証）

DX関係

DXや働き方改革の推進

インフラ分野のDX推進

データとデジタル技術を活用し、建設業や職員の働き方を変革することで、安全・安心で豊かな生活を実現するためDXの推進に取り組んでいます。

【災害対応のDX】

360°映像や三次元（点群）データ等を用いて、安全かつ正確に災害現場を把握し、早期復旧を目指します。

360°映像
三次元（点群）データ

【バーチャルツアー】

UAV（ドローン）で撮影した上空からの360°映像を組み合わせ、上空の様々な視点から現地を確認できます。

令和6年能登半島地震 被災状況ポータルサイト

【メタバース（仮想世界）を用いた合意形成】

インフラ整備後の内容をリアルな3Dモデルで作成し、VRによる仮想世界で関係者への事業説明に役立てています。

VRを活用した地元説明会

※DX（デジタル・トランスフォーメーション）：進化したデジタル技術を浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革すること

九州インフラDx推進室
Kyushu Infrastructure Digital Transformation office

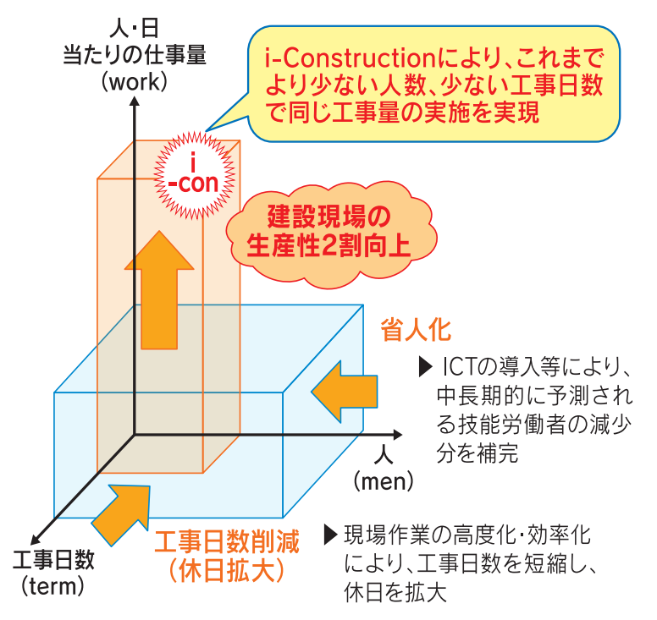
インフラ分野における九州地方整備局のDXの様々な取組を紹介しています。

九州インフラDX推進室HP

i-Constructionの推進　i-Construction

今後、加速する担い手不足などの懸念に対応するため、最新のICT（情報通信技術）を活用した3次元モデルを導入し、計画・調査・設計・施工・維持管理の各段階で情報を充実させながら関係者間で共有する「BIM/CIM」を活用することで建設生産システム全体の向上を目指す「i-Construction」を推進しています。

【生産性向上のイメージ】

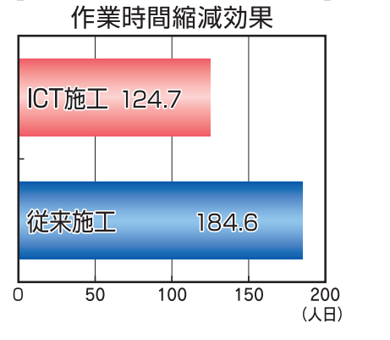


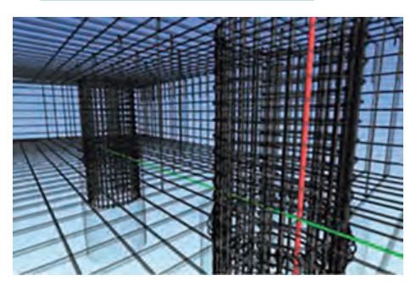
人・日当たりの仕事量 (work)
i-Constructionにより、これまでより少ない人数、少ない工事日数で同じ工事量の実施を実現
i-con
建設現場の生産性2割向上
省人化
▶ICTの導入等により、中長期的に予測される技能労働者の減少分を補完
人 (men)
工事日数 (term)
工事日数削減（休日拡大）
▶現場作業の高度化・効率化により、工事日数を短縮し、休日を拡大

【ICT土工】

・丁張り不要
切出位置
設計データ（イメージ）

3次元データを重機に読み込み、確認しながら目印（丁張り）無しで効率的に工事を行います


【ICT土工活用工事の効果】
作業時間縮減効果


【BIM/CIM活用事例】
杭頭部の鉄筋干渉照査

道路事業

社会資本整備の戦略的かつ計画的な推進

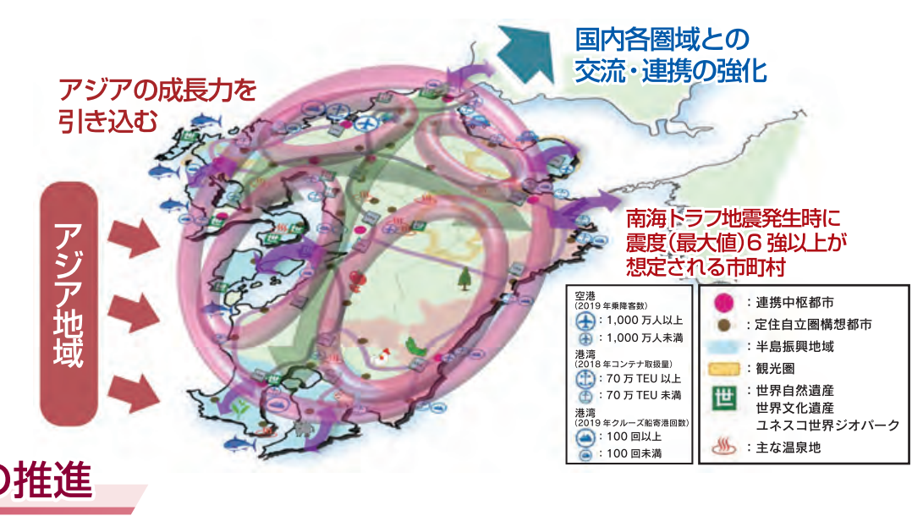
新広域道路交通ビジョン・計画

九州の将来像実現に向けた広域的な道路交通の今後の方向性を定める「新広域道路交通ビジョン・計画」を策定（R3.7）しました。「クロス」を中心とする骨組みを軸に、いくつもの「リング」を形成し、九州全域に広域な道路ネットワークを行き渡らせるとともに、災害に対するネットワークの強靱化を図ります。

『クロス』から『リング』へ
九州リングネットワーク

■『クロス』九州の南北・東西軸をつなぐネットワーク

■『リング』クロスを中心に、リングで新たに連携するネットワーク



アジアの成長力を引き込む
国内各圏域との交流・連携の強化
アジア地域
南海トラフ地震発生時に震度（最大値）6強以上が想定される市町村
空港（2019年乗降客数）：1,000万人以上
：1,000万人未満
港湾（2018年コンテナ取扱量）：70万TEU以上
：70万TEU未満
港湾（2019年クルーズ船寄港回数）：100回以上
：100回未満
：連携中枢都市
：定住自立圏構想都市
：半島振興地域
：観光圏
世界自然遺産 世界文化遺産 ユネスコ世界ジオパーク
：主な温泉地

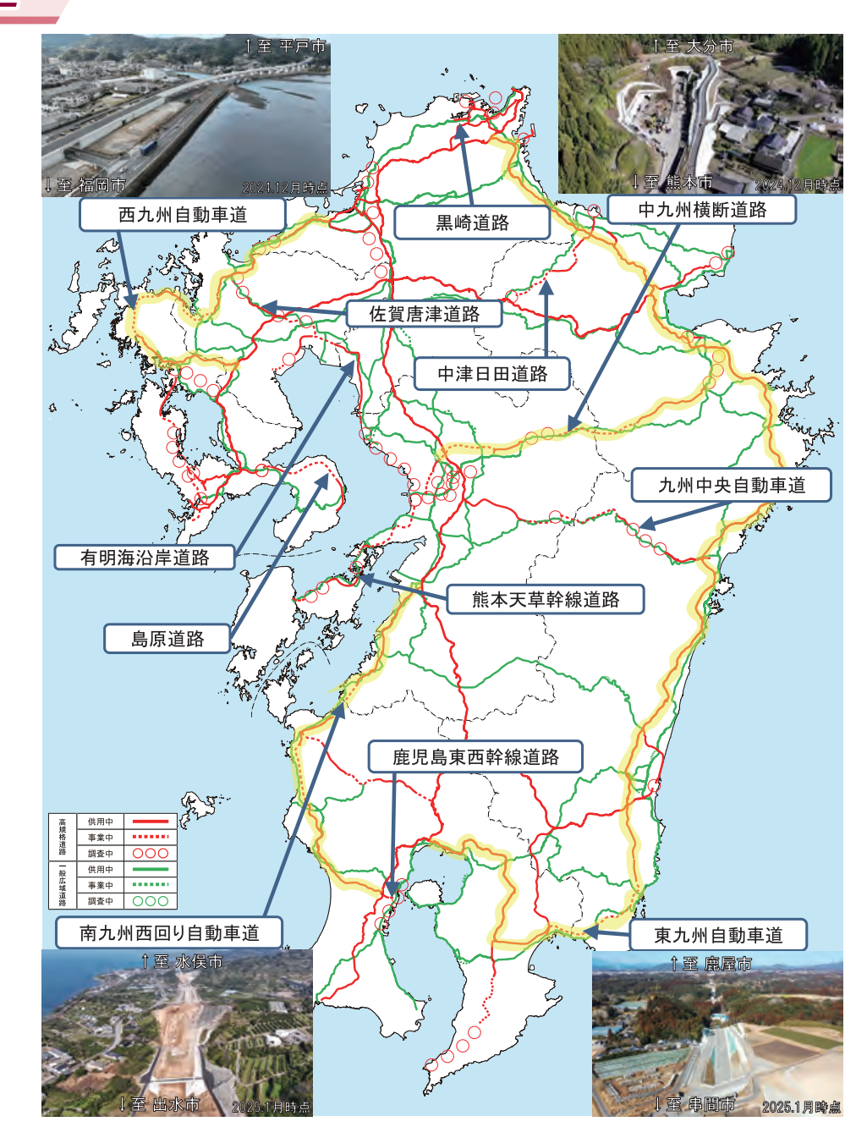
広域道路ネットワーク整備の推進

九州の道路ネットワークを整備し、交通渋滞の緩和等による迅速・円滑で競争力の高い物流ネットワークの実現を図ります。

また、シームレスな拠点連結型国土の形成を図るとともに、デジタル実装した社会を支え、人流・物流の円滑化・活性化を図るため、地域・拠点をつなぐ広域道路ネットワークの整備を推進します。

【令和7年度新規事業箇所】
- 一般国道201号
  みやこ行橋バイパス　延長：7.4km
- 一般国道57号
  熊本環状連絡道路　延長：3.9km

【主な事業中の高規格道路】
- 九州中央自動車道
- 東九州自動車道
- 南九州西回り自動車道
- 西九州自動車道
- 黒崎道路
- 鹿児島東西幹線道路
- 中九州横断道路
- 熊本天草幹線道路
- 島原道路
- 佐賀唐津道路
- 有明海沿岸道路
- 中津日田道路　総延長：約240km



至 平戸市
至 福岡市
至 大分市
至 熊本市
西九州自動車道
黒崎道路
中九州横断道路
佐賀唐津道路
中津日田道路
九州中央自動車道
有明海沿岸道路
熊本天草幹線道路
島原道路
鹿児島東西幹線道路
南九州西回り自動車道
東九州自動車道
至 水俣市
至 出水市
至 鹿屋市
至 串間市
2025.1月時点
高規格道路 供用中 事業中 調査中
一般広域道路 供用中 事業中 調査中

国土交通省が今後目指す高規格道路ネットワークのあり方として、「2050年、世界一、賢く・安全で・接続可能な基盤ネットワークシステム」、通称「ワイズネット」を掲げております。

詳しくはコチラから⇒

防災・減災、国土強靱化の強力な推進（道路）

交通の安全安心確保

通学児童や歩行者等の安全・安心な歩道空間を確保するため、通学路対策等を推進します。

ゾーン30プラスとは
- 物理的デバイス（ハンプ・狭さく等）と最高速度30km/hの区域。
- 規制との組合せにより交通安全の向上を図ろうとする区域。

※スムーズ横断歩道
・車道方向にハンプ構造を設置し、自動車の走行速度を低減。
・歩道と横断歩道の段差を解消し、通行をスムーズに。

インフラの老朽化対策

急速に進む施設の老朽化に対応するべく、老朽化対策を推進します。対策にあたっては定期的な点検・診断により施設の状態を正確に把握することが重要です。

トンネル定期点検
九州道路メンテナンスセンターによる自治体への技術助言状況
効率化、省力化のためDXを活用
点検ドローン
操作者

無電柱化の推進

道路の防災性の向上、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観形成、観光振興の観点から令和3年5月に策定した無電柱化推進計画に基づき、無電柱化を推進します。

国道208号　福岡県大牟田市(船津地区)【事業中】

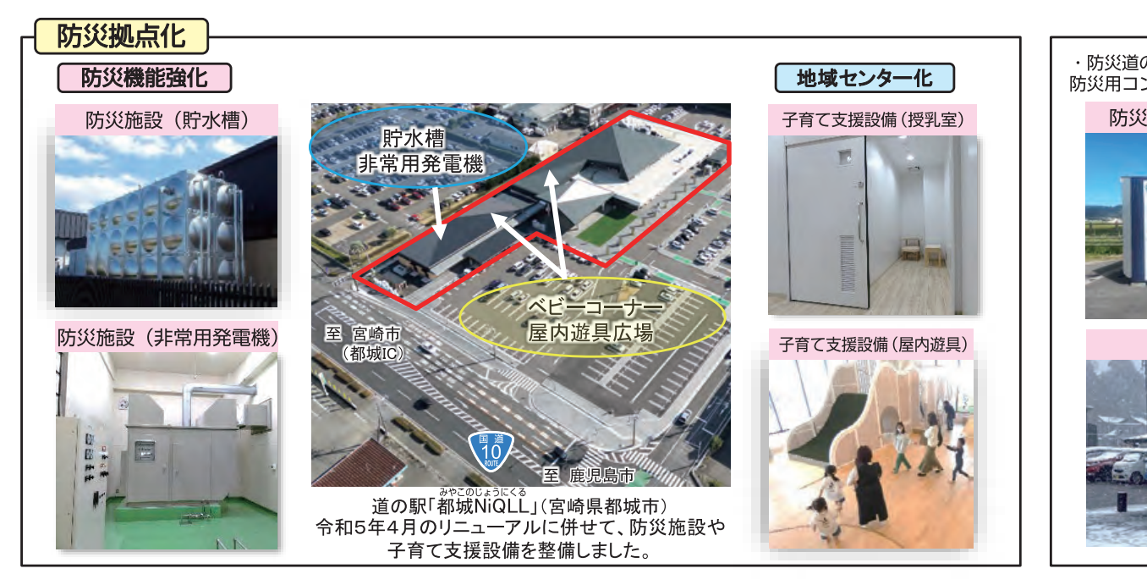
▲整備前　▲整備後イメージ

●「無電柱化推進計画」の基本的な方針
- 新設電柱を増やさない（特に緊急輸送道路の電柱を減少）
- 徹底したコスト縮減（平均して約2割のコスト縮減）
- 事業のスピードアップ（事業期間半減（約7年→4年）を目標

魅力ある地域づくり

「道の駅」第3ステージの取組の推進

「道の駅」の第3ステージとして、防災機能強化、地域センター化等に向けた取組を推進します。



防災拠点化
防災機能強化
防災施設（貯水槽）
防災施設（非常用発電機）
貯水槽
非常用発電機
ベビーコーナー
屋内遊具広場
至 宮崎市（都城IC）
至 鹿児島市
地域センター化
子育て支援設備（授乳室）
子育て支援設備（屋内遊具）

道の駅「都城NiQLL（みやこのじょうにくる）」（宮崎県都城市）
令和5年4月のリニューアルに併せて、防災施設や子育て支援設備を整備しました。

・防災道の駅「うきは」より、被災地へ防災用コンテナ型トイレを派遣しました。

防災用コンテナ型トイレ外観
被災地での利用状況

港湾空港事業

持続的な経済成長の実現

港湾の機能強化・航空ネットワークの充実

我が国の産業や国民生活に不可欠な貨物や資源を輸送する船舶の大型化に対応し、国際コンテナ定期航路網の充実に対応するため、港湾施設整備による港湾の機能強化を推進します。

コンテナターミナルの利用状況(博多港)

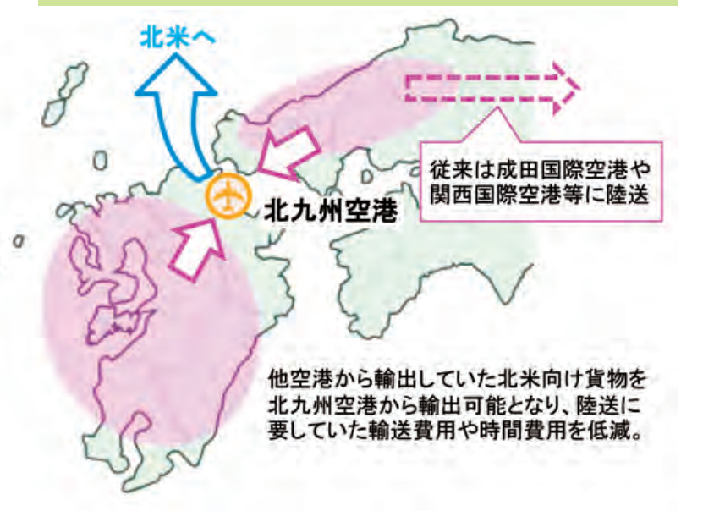
バイオマス発電燃料(木質ペレット)の荷役状況(苅田港)

航空需要の回復及び増加を見据えた航空ネットワークの充実に対応するため、空港施設整備による空港の機能強化を推進します。

北九州空港の滑走路延長

・長距離国際貨物定期便の就航
・背後圏の産業の活性化と国際競争力の向上
滑走路 2,500m
500m 延長
整備イメージ

滑走路延長の事業効果

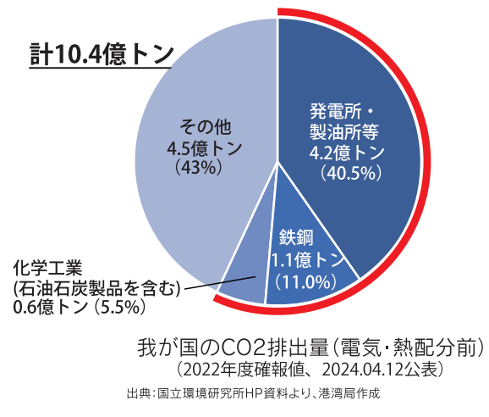


北米へ
北九州空港
従来は成田国際空港や関西国際空港等に陸送
他空港から輸出していた北米向け貨物を北九州空港から輸出可能となり、陸送に要していた輸送費用や時間費用を低減。

カーボンニュートラルポート（CNP）形成の推進

港湾の競争力強化と脱炭素社会の実現に貢献するため、水素・アンモニア等の受入環境の整備や、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化を図るべく、荷役機械の電動化等の取組による CNP の形成を推進します。

CO2排出量の約6割を占める産業の多くは、港湾・臨海部に立地



我が国のCO2排出量（電気・熱配分前）
（2022年度確報値、2024.04.12公表）
出典：国立環境研究所HP資料より、港湾局作成

多くの企業が集積する港湾・臨海部(北九州港)

博多港の荷役機械(RTG)電動化

※RTG：Rubber Tired Gantry craneの略（タイヤ式門型クレーン）

国民の安全・安心の確保

耐震強化岸壁の整備

南海トラフ地震等大規模地震の発生が危惧される中、海上からの人命救助や緊急物資輸送を支えるため、海上交通ネットワーク維持に向けた耐震強化岸壁の整備を推進します。

耐震強化岸壁の整備(名瀬港)

新たに整備した耐震強化岸壁

耐震強化岸壁と通常の岸壁の比較(仙台塩釜港)

耐震強化岸壁
非耐震強化岸壁
地震による岸壁の変形

津波・高潮対策等の推進

港湾海岸の背後地には人口や物流・産業・市街地機能が高度に集積しており、津波及び高潮・高波による浸水被害を防止・軽減するため、護岸・陸閘・水門といった海岸保全施設の整備を推進します。

護岸整備状況(大分港海岸)

整備区間と未整備区間の防護状況の比較(下関港海岸)

個性を活かした地域づくりと分散型国づくり

地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備

2024年問題によるドライバー不足等により、今後フェリーやRORO船による海上輸送ニーズがさらに高まる見込みです。
このため、安定的な物流を支える内航ROROターミナルの機能向上や、港湾物流のボトルネックの解消など、地域の基幹産業の競争力強化に向けた港湾整備を推進します。

ドライバー等の人手不足や労働規制に対応した内航ROROターミナルの整備(大分港)

RORO岸壁
内航RORO ターミナル

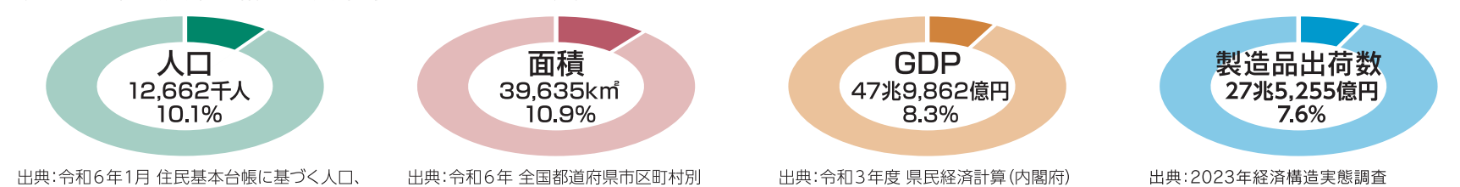
港湾物流のボトルネック解消のためのふ頭間臨港道路の整備(鹿児島港)

←至 鴨池港区
←至 中央港区

九州の特徴と将来像

九州地方の現状

全国に占める、九州地方の人口、面積、域内総生産（名目GDP）、製造品出荷額は、1割程度です。
九州の恵まれた地理的環境を活かし、成長が期待される産業を今後発展させるためにも、人流・物流のネットワーク整備、すなわち社会資本整備が必要不可欠となっています。

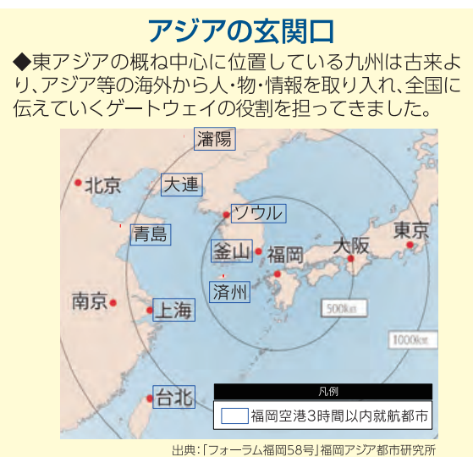


出典：令和6年1月 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（総務省）
出典：令和6年 全国都道府県市区町村別面積調（国土地理院）※都県にまたがる境界未定地域は含まない
出典：令和3年度 県民経済計算（内閣府）
出典：2023年経済構造実態調査 製造業事業所調査（経済産業省）

九州の主な特徴

アジアの玄関口

◆東アジアの概ね中心に位置している九州は古来より、アジア等の海外から人・物・情報を取り入れ、全国に伝えていくゲートウェイの役割を担ってきました。

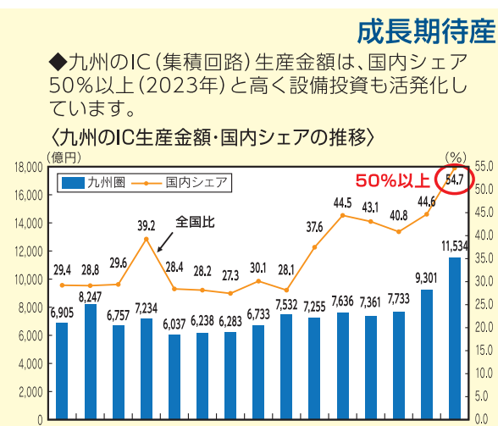


瀋陽
北京
大連
青島
ソウル
釜山
福岡
大阪
東京
済州
南京
上海
台北
500km
1000km
凡例 福岡空港3時間以内就航都市

出典：「フォーラム福岡58号」福岡アジア都市研究所
地理的にアジアの玄関口に位置する

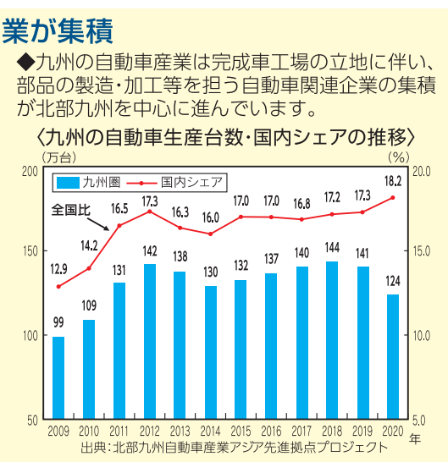
成長期待産業が集積

◆九州のIC（集積回路）生産金額は、国内シェア50%以上（2023年）と高く設備投資も活発化しています。


〈九州のIC生産金額・国内シェアの推移〉

出典：経済産業省九州経済産業局「九州地域の鉱工業動向」
IC（集積回路）の国内シェアは50%以上

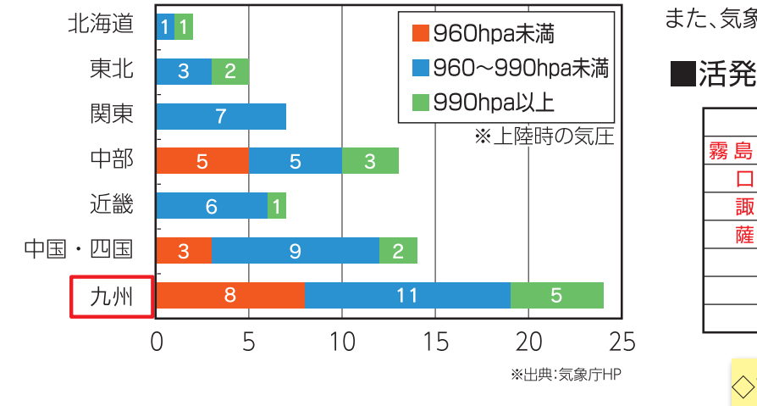
◆九州の自動車産業は完成車工場の立地に伴い、部品の製造・加工等を担う自動車関連企業の集積が北部九州を中心に進んでいます。


〈九州の自動車生産台数・国内シェアの推移〉

出典：北部九州自動車産業アジア先進拠点プロジェクト
自動車生産台数の国内シェアは約20%

九州の多様な災害リスク　〈台風・豪雨・火山噴火・地震〉

九州地方は、国内の他地域と比較して、台風の上陸回数が多く、火山活動が活発であるなど災害リスクが高くなっています。


◇地域別台風上陸回数(2001.1〜2024.12)

※出典：気象庁HP

◇活発な活動が続く活火山

九州地方は、全国で111ある活火山のうち、17の活火山を有しています。
また、気象庁が発表している噴火警戒レベルが2以上の活火山を複数有しています。

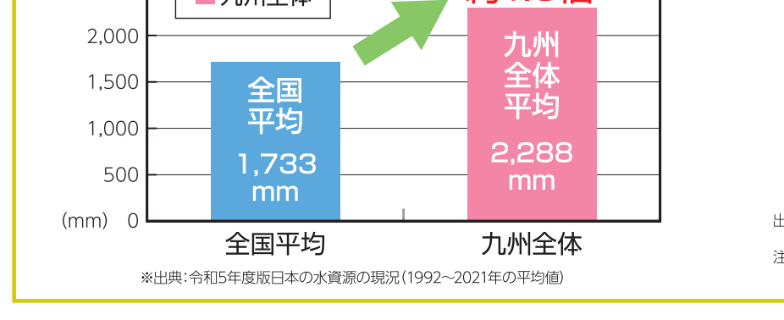
■活発な火山活動（令和7年1月17日現在）

桜島	レベル3
霧島山（新燃岳）	レベル2
口永良部島	レベル2
諏訪之瀬島	レベル2
薩摩硫黄島	レベル2
浅間山	レベル2
岩手山	レベル2
御嶽山	レベル2

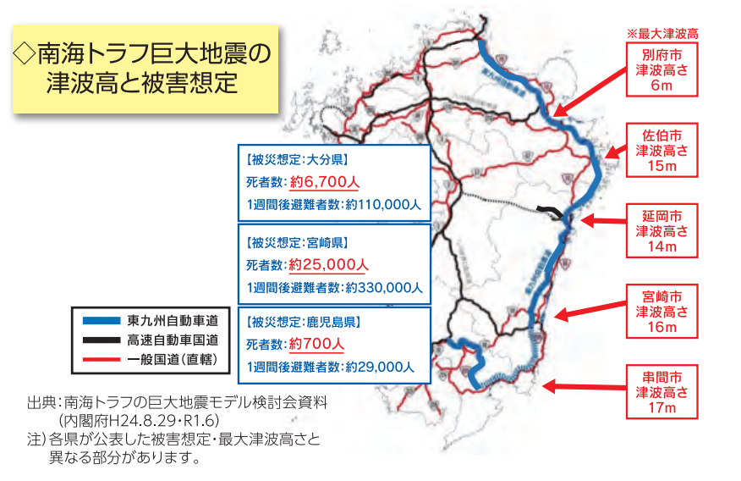
噴火警戒レベル2以上の全国8火山のうち九州に5火山

※参考
レベル5（避難）
レベル4（避難準備）
レベル3（入山規制）
レベル2（火口周辺規制）

出典：気象庁HP


◇降水量(年平均降水量)

※出典：令和5年度版日本の水資源の現況（1992〜2021年の平均値）


◇南海トラフ巨大地震の津波高と被害想定

※最大津波高
別府市 津波高さ 6m
佐伯市 津波高さ 15m
延岡市 津波高さ 14m
宮崎市 津波高さ 16m
串間市 津波高さ 17m
【被災想定：大分県】死者数：約6,700人 1週間後避難者数：約110,000人
【被災想定：宮崎県】死者数：約25,000人 1週間後避難者数：約330,000人
【被災想定：鹿児島県】死者数：約700人 1週間後避難者数：約29,000人
東九州自動車道
高速自動車国道
一般国道（直轄）

出典：南海トラフの巨大地震モデル検討会資料（内閣府H24.8.29・R1.6）
注）各県が公表した被害想定・最大津波高さと異なる部分があります。

九州の将来像

九州圏広域地方計画（第二次）

日本の成長センター「ゲートウェイ九州」〜新しい風を西から〜

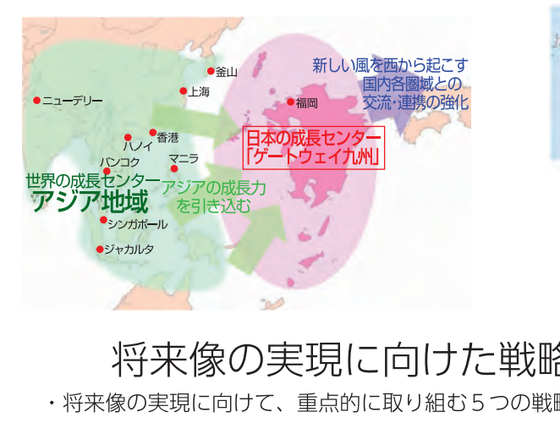
・第二次九州圏広域地方計画は、国土形成計画法に基づき平成27年8月14日に閣議決定された「第二次国土形成計画（全国計画）」を受けて、九州ブロックの自立的発展に向けた今後概ね10年間のグランドデザインをとりまとめたもの。

九州圏の3つの将来像

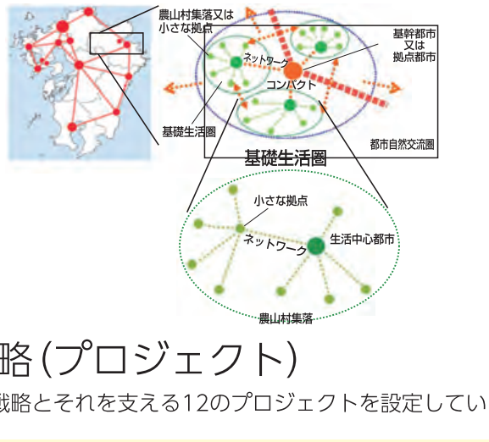
1. 日本の成長センター「ゲートウェイ九州」
・世界の成長センターであるアジア地域の成長力を引き込む日本の成長センター「ゲートウェイ九州」となって、日本の経済成長に貢献することを目指す。

2. 三層の重層的な圏域構造からなる「元気な九州圏」
・新技術等による戦略的な産業基盤強化、オール九州農林水産物の輸出拡大を目指す。

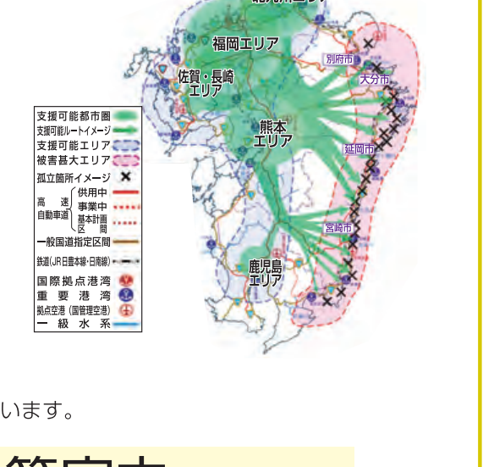
3. 巨大災害対策や環境調和を発展の原動力とする「美しく強い九州」
・地域の発展基盤として、巨大災害対策や環境の調和の推進を目指す。



ニューデリー
釜山
上海
福岡
香港
ハノイ
バンコク
マニラ
シンガポール
ジャカルタ
新しい風を西から起こす
国内各圏域との交流・連携の強化
日本の成長センター「ゲートウェイ九州」
世界の成長センター アジア地域
アジアの成長力を引き込む



九州基幹都市連携圏
都市自然交流圏
農山村集落又は小さな拠点
基幹都市又は拠点都市
ネットワーク
コンパクト
基礎生活圏
小さな拠点
生活中心都市
農山村集落



北九州エリア
福岡エリア
佐賀・長崎エリア
熊本エリア
鹿児島エリア
別府市
大分市
延岡市
宮崎市

将来像の実現に向けた戦略（プロジェクト）

・将来像の実現に向けて、重点的に取り組む5つの戦略とそれを支える12のプロジェクトを設定しています。

新たな九州圏広域地方計画を策定中

アジアの成長センター「アイランド九州」

国土形成計画（全国計画）

・令和5年7月28日に第三次となる国土形成計画（全国計画）が閣議決定されました。

新たな国土の将来ビジョン

時代の重大な岐路に立つ国土
- 地域の持続性、安全・安心を脅かすリスクの高まり
- コロナ禍を経た暮らし方・働き方の変化
- 激動する世界の中での日本の立ち位置の変化

目指す国土の姿　「新時代に地域力をつなぐ国土」
- デジタルとリアルの融合による活力ある国土づくり
- 巨大災害、気候危機、緊迫化する国際情勢に対応する安全・安心な国土づくり
- 世界に誇る美しい自然と多彩な文化を育む個性豊かな国土づくり

国土構造の基本構想「シームレスな拠点連結型国土」
《広域的な機能の分散と連結強化》　《持続可能な生活圏の再構築》

《国土の刷新に向けた重点テーマ》
○デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成
○持続可能な産業への構造転換
○グリーン国土の創造
○人口減少下の国土利用・管理

《横断的な重点テーマ》
○国土基盤の高質化
○地域を支える人材の確保・育成

分野別施策の基本的方向
○地域の整備○産業○防災・減災、国土強靱化
○国土資源及び海域の利用と保全
○環境保全及び景観形成
○文化・スポーツ及び観光
○交通体系、情報通信体系及びエネルギーインフラ

計画の効果的推進 広域地方計画の策定・推進
○地理的空間情報等を活用したマネジメントサイクルと評価の実施
○広域地方計画協議会を通じた広域地方計画の策定・推進

新たな九州圏広域地方計画

- 第三次国土形成計画（全国計画）の議論を踏まえ、新たな九州圏広域地方計画の検討を令和4年度に着手し「将来像」と3つの「目標」を設定
- 令和6年12月23日には、令和6年12月時点の検討状況を整理した「九州圏広域地方計画・中間とりまとめ（素案）」を公表
- 現在は、新たな九州圏広域地方計画の策定に向けて7つの「広域連携プロジェクト」を検討実施中
- 今後も引き続き、新たな九州圏広域地方計画策定に向けた議論を進める

【将来像】アジアの成長センター『アイランド九州』〜個性・魅力を発揮しながら、ひとつにまとまり発展し、誇れる九州〜

目標1．成長エンジン「アイランド九州」〜交流と変化を競争力へ〜
ゲートウェイ機能を強化し、多様な人々が集い賑わう国際交流拠点を形成することで、国際競争力の向上とイノベーションによる新たな産業の創出を促し、圏域内の経済や暮らしを成長させるとともに、その効果を国内他圏域へ拡大する重要な役割を果たす。

目標2．自立型広域連携「アイランド九州」〜快適で幸福なくらしへ〜
成長が離島・半島・中山間地域まで行き渡り、幸福度の高い魅力的な生活環境を構築するため、デジタルとリアルが融合し都市の利便性と地方の快適性が共生した地域生活圏の形成を目指す。

目標3．強く美しい「アイランド九州」〜持続可能でしなやかな社会へ〜
地震や豪雨、火山等による大規模自然災害等に対し、強靱な九州圏を構築するとともに、美しい自然を保全し、環境負荷の少ないカーボンニュートラルの実現をリードする、強く美しい圏域を目指す。

九州圏広域地方計画ホームページ
http://www.qsr.mlit.go.jp/suishin/
九州圏広域地方計画　検索

災害からの復旧・復興

緊急治水対策プロジェクト

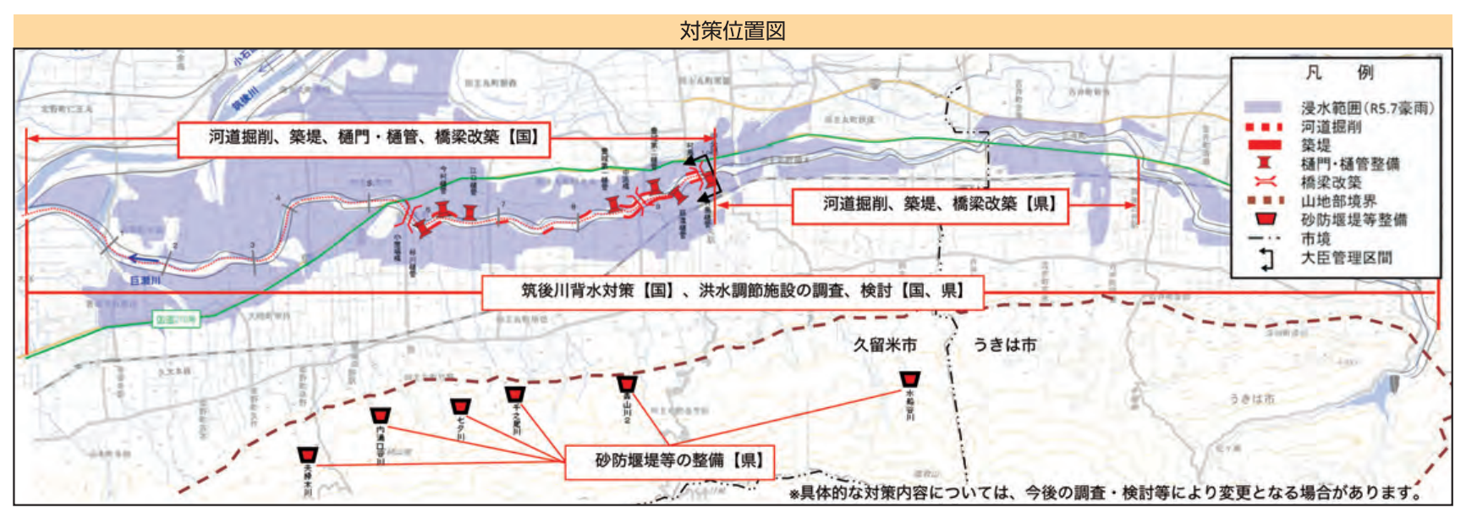
筑後川水系巨瀬川緊急治水対策プロジェクト（令和5年7月豪雨からの復旧・復興）

令和5年7月豪雨により甚大な被害が発生したことを踏まえ、国・県・市等が連携し、河道掘削、築堤、樋門・樋管整備、橋梁改築、砂防堰堤整備等の取組を集中的に実施することにより、令和5年7月豪雨に対して、家屋など流域における浸水被害の軽減を図るとともに、土砂・流木災害を軽減し、強靭な地域づくりを目指します。

筑後川水系巨瀬川の被害状況（R5.7.10）

筑後川水系巨瀬川の整備状況

対策位置図



河道掘削、築堤、樋門・樋管、橋梁改築【国】
河道掘削、築堤、橋梁改築【県】
筑後川背水対策【国】、洪水調節施設の調査、検討【国、県】
久留米市
うきは市
砂防堰堤等の整備【県】
凡例
浸水範囲(R5.7豪雨)
河道掘削
築堤
樋門・樋管整備
橋梁改築
山地部境界
砂防堰堤等整備
市境
大臣管理区間

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合があります。

球磨川水系緊急治水対策プロジェクト（令和2年7月豪雨からの復旧・復興）

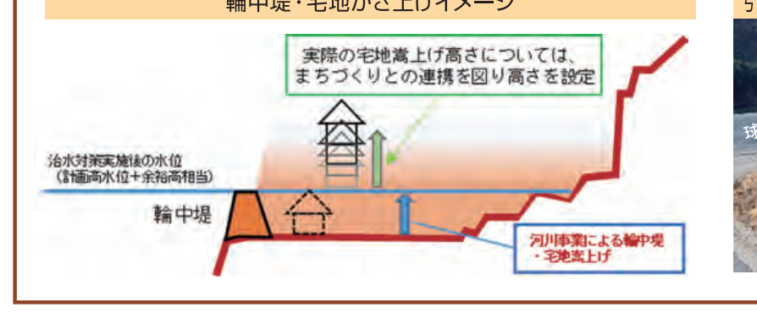
令和2年7月3日から8日にかけて、梅雨前線が停滞し、線状降水帯が九州で多数発生しました。球磨川では、大雨により氾濫が発生し、多数の浸水被害が発生しました。
国、県、市町村等が連携し、球磨川の被災した箇所で、河道掘削、堤防整備、輪中堤・宅地かさ上げ、遊水地等の取組を集中的に実施することにより、令和2年7月豪雨と同規模の洪水に対して、越水による氾濫防止※（人吉市の区間等）、家屋の浸水防止※（中流部）など、流域における浸水被害の軽減を図ることを目指します。

※従来から検討してきた貯留型ダム並びに再開発後の市房ダムによる洪水調節の効果を含む

球磨川の被害状況（R2.7）

河道掘削の施工状況（人吉市）（R7.1）

輪中堤・宅地かさ上げイメージ



実際の宅地嵩上げ高さについては、まちづくりとの連携を図り高さを設定
治水対策実施後の水位（計画高水位+余裕高相当）
輪中堤
河川事業による輪中堤・宅地嵩上げ

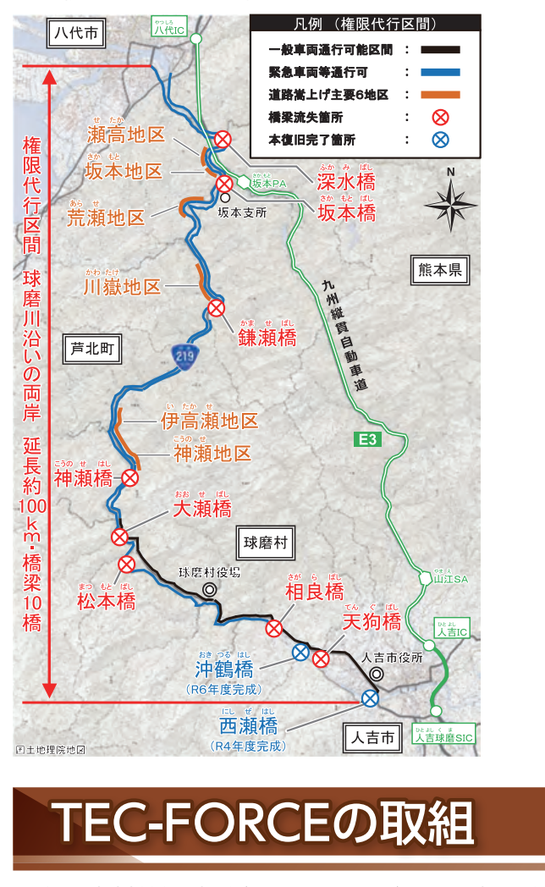
引堤工事の施工状況（球磨村渡地区）（R7.2）

遊水地の施工状況（相良村柳瀬地区）（R7.2）

令和2年7月豪雨からの復旧・復興

道路事業の取組

令和2年7月豪雨により被災した八代市〜人吉市間の球磨川沿いの道路については、流失した橋梁10橋を含む国道219号や熊本県道等の約100kmを対象に国の権限代行により災害復旧事業を進めています。令和5年2月に西瀬橋、令和7年3月に沖鶴橋の新橋架替が完了し、現在、残る8橋の上部工工事を進めるとともに、国道219号をはじめとする道路の復旧や、かさ上げ工事を進めています。
引き続き、一日も早い復旧を目指して、全力で取り組んでまいります。



凡例（権限代行区間）
一般車両通行可能区間
緊急車両等通行可
道路嵩上げ主要6地区
橋梁流失箇所
本復旧完了箇所
八代市
芦北町
球磨村
熊本県
人吉市
権限代行区間 球磨川沿いの両岸 延長約100km 橋梁10橋
瀬高地区
坂本地区
荒瀬地区
川嶽地区
伊高瀬地区
神瀬地区
深水橋
坂本橋
鎌瀬橋
神瀬橋
大瀬橋
松本橋
相良橋
天狗橋
沖鶴橋（R6年度完成）
西瀬橋（R4年度完成）
九州縦貫自動車道

鎌瀬橋（被災当時）

至 人吉市
鎌瀬橋
至 八代市

鎌瀬橋（R7.2時点）

至 八代市
仮橋
至 人吉市

川嶽地区（被災当時）

川嶽地区（R7.2時点）

TEC-FORCEの取組

緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）は、平成20年4月に創設され、大規模自然災害が発生し自治体職員だけでは対応が困難な場合に、いち早く被災地へ出向き、被災自治体を支援しています。

令和6年能登半島地震への対応

UAV（ドローン）での被災状況調査（石川県珠洲市）

給水機能付き散水車による給水支援（石川県志賀町）

令和6年7月大雨への対応

国道386号三郎丸橋の被災状況調査（大分県日田市）

令和6年台風10号への対応

市道の被災状況調査・道路啓開（鹿児島県出水市）